

すみだ 区議会だより

NO. 182

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

2014.1.13

主な掲載内容

- 1面 平成26年 年頭のご挨拶
- 2面 第4回定例会のもよう
代表質問 (自民党・公明党)
- 3面 代表質問 (共産党・きずな)
- 4面 一般質問 (3人) / 決議 / 意見書
決算特別委員会のもよう
- 5面 委員会の活動 / 次の会議日程 (予定)
- 6面 議決した議案 / 会派の抱負



立寒椿 ～緑と花の学習園～

平成26年
迎春
年頭に当たって



墨田区議会議長
沖山 仁

区民の皆様には、健やかに新春を迎えられたことをお慶び申し上げますとともに、今年、新成人となられた皆様にお心からお祝いを申し上げます。

昨年、ゲリラ豪雨や台風による洪水・土砂崩れなど、相次いだ自然の脅威を目の当たりにし、災害に強いまちづくりへの決意を新たにいたしました。

さて、迎えた本年は、昨年に引き続き「活力と魅力にあふれた、安全で安心して住み続けられるまちづくり」を基本姿勢として、より一層の行財政改革を断行するとともに、東京スカイツリーを核とした地域経済の活性化や、災害に強いまちづくりの推進、少子高齢化への対応など、山積する様々な課題にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

また、わたしたち区議会は、より活発で開かれた議会運営を目指して議会改革に取り組み、墨田区が明日に夢と希望を抱けるまちとなるよう全力を傾けていく所存です。

本年が皆様にとって、健康で幸せが感じられる素敵な一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

墨田区議会は本紙上をもって新年のごあいさつとさせていただきます。
あわせて新成人の皆さまにお祝い申し上げます。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 議長 | 副議長 | 議席番号順 |
| 沖山 仁 (自由民主党) | かのう 進 (公明党) | 佐藤 あつし (自由民主党) |
| 田中くにとも (自由民主党) | あべ きみこ (民主クラブ) | しもむら 緑 (無所属) |
| 出羽 邦夫 (自由民主党) | 高柳 東彦 (日本共産党) | 加藤 拓 (自由民主党) |
| 坂下 おさむ (自由民主党) | 田中 さとし (すみだの絆) | 中沢 えみり (自由民主党) |
| 西原文隆 (自由民主党) | あべ きみこ (民主クラブ) | 福田 はるみ (自由民主党) |
| たきざわ良仁 (自由民主党) | 高柳 東彦 (日本共産党) | とも 宣子 (公明党) |
| 広田 みちお (公明党) | 田中 さとし (すみだの絆) | 高橋まさとし (公明党) |
| かたくら 洋 (日本共産党) | 高柳 東彦 (日本共産党) | 井上 ノエミ (みんなの党) |
| 鈴木 順子 (日本共産党) | 田中 さとし (すみだの絆) | 大瀬 康介 (墨田オンブ) |
| 西 恭三郎 (日本共産党) | 高柳 東彦 (日本共産党) | 西村たかゆき (すみだの絆) |
| | 田中 さとし (すみだの絆) | 細田 一夫 (すみだの絆) |
| | 高柳 東彦 (日本共産党) | はら つとむ (日本共産党) |
| | 田中 さとし (すみだの絆) | 山本 とおる (自由民主党) |
| | 高柳 東彦 (日本共産党) | 樋口 敏郎 (自由民主党) |
| | 田中 さとし (すみだの絆) | 林 つねお (自由民主党) |
| | 高柳 東彦 (日本共産党) | じんの 博義 (公明党) |
| | 田中 さとし (すみだの絆) | おおこし勝広 (公明党) |

区議会議員が選挙区内の人や団体に年賀状等のあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことは禁止されています。区民の皆様のご理解をお願いいたします。

平成25年第4回定例会

墨田区議会は、平成25年第4回定例会を11月26日から12月10日までの15日間にわたって開きました。

11月26日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党から、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

11月27日の本会議では、すみだの絆から会派を代表して代表質問を行うとともに、3人の議員が一般質問を行いました。

一般質問終了後、議員提出議案「地方税財源の拡充に関する意見書」を原案どおり可決しました。また、平成24年度墨田区一般会計歳入歳出決算ほか3件の特別会計歳入歳出決算を認定しました。

12月10日の本会議最終日は、区長から提出された「平成25年度墨田区一般会計補正予算」を含む議案22件を原案どおり可決したほか、議員提出議案「中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議」を全会一致で可決しました。

代表質問

区政を問う!

墨田区実施計画の進捗状況について問う



自由民主党
山本 亨

問 ①旧鐘淵中学校跡地の活用策としての陸上競技場等整備事業は平成26年度に整備工事の計画となっているが、来年度着工は不可能ではないか。

②向島・本所両保健センターは建築後、それぞれ40年、45年が経過し、今後の保健衛生行政を担う機能を果たせるのか心もとない。他区に誇れる先進的な新保健センター構想の実現について、区長の意気込みと考えを聞かせてほしい。

③すみだ北斎美術館整備事業について、葛飾北

答 齋という偉人の顕彰や美術館の建設そのものに反対ではない。現状と今後の展開、寄付を募る方法論等も含め、区長の考えを聞かせてほしい。

①400メートルトラックの確保を念頭に、早期に設計に着手したい。時期を逃さず事業推進に努めていく。②区中央地域における建設用地の確保が必要となる。幾つかの候補地について交渉してきたが、購入までに至っていない。引き続き用地取得に努め、夢のある

保健施設を何としても早期に建設していききたい。③建設地の土壌汚染について調査するとともに、汚染土壌が飛散しない対策を早急に講じる。建築事業計画の見直し結果を議会に報告のうえ、平成26年度予算に建設のための予算を計上したい。寄付金の受け皿となる基金の設置については、次の定例会に条例案を提案したい。

●区長任期の最終年度にあたる平成26年度予算の編成について

問 ①平成26年度は区長にとって任期4期目の最終年度にあたる。総仕上げに向けてどのように予算を立て、区政運営に取り組んでいくのか。②先日の決算特別委員会で、自民党は区の財政構造の硬直化について指摘した。その際の区側の答弁は明確でなく、具体性に乏しいと感じた。区長の言う「財政基盤の強化」に向けて、どのような方法で、どんな財政規律の最終形をイメージしているのか。

答 ①安全・安心まちづくり対策、国際観光都市づくり、福祉対策などの重点課題に優先的に予算配分し、編成していききたい。②効果的・効率的な区政運営に取り組むことで経費を圧縮する一方、歳入の確保に努め、目標としている基金残高200億円に少しでも近づけるよう努めていく。さらに適切な区民負担を考慮した起債の活用にも努め、区債残高を上限350億円に留めていきたい。

●第2の「産業観光プラザ」すみだまち処」の設置を

問 ①東京スカイツリーの盛況に比例し、区民の生活等への目に見える効果を期待し

ていたが、実現できていない。先日の決算特別委員会で、スカイツリーの経済波及効果の調査をしていないとの区の答弁があった。その分析と検証は重要である。早期に対応すべき。②ソラマチ内の「産業観光プラザすみだまち処」と同様の機能を持つ、第2まち処をスカイツリーの外に設置すべきではないか。

●区内に流入する観光客数と区内で消費する金額

問 全国学力・学習状況調査結果の公表を取りざたさ。東京都教育委員会の動向も注視し、公表のあり方について検討していきたい。

問 学校施設の実態を把握して、墨田区学校施設整備方針を策定すべき。

答 財政状況等も踏まえながら、関係部署とも十分に調整していきたい。

問 学校のトイレの改修は予算を別枠で確保し、優先的に整備していくべき。

答 保護者や地域からも強い要望があり、今後、優先的に計画的に進めていきたい。



成人歯科健康診査の再構築を!



公明党
高橋 正利

問 ①歯周病が生活習慣に関わる病気と密接につながり、結果として医療費全体を押し上げている。医療費の適正化にも大きく貢献することから、現在の歯科健康診査を見直してはどうか。②専門家である、本所・向島両歯科医師会と十分検討した上で、成人歯科健康診査の再構築を求める。③要介護者、肺炎に関してのハイリスク高齢者に対する口腔ケアや嚥下障害対策は、今後の医療介護にとつて重要な施策の柱にするべきである。在宅者には口腔ケアの重要性を理解していただき、施設に対して強制はできないが、適切な情報を提供し、口腔ケアの強化を求める要請活動をするこ

●すみだ中小企業センターのあり方を抜本的に見直し

問 ①すみだ中小企業センターが核となって幅広い分野との連携を図り、希望者には廃業ではなく事業転換支援等にも積極的に関わっていくべきだと思いが、区長の考えを伺う。

②区の産業振興を躍進させるためにも、「(仮称)すみだ産業支援センター」と名称変更するとともに、各フロアを産業振興に資する新分野の研究所としての機能をもった場所にするなど、様々な方法を模索すべきである。

③中小企業センターが都や国の産業支援機関と連携して区内企業を支援する取組は、これまで必ずしも十分ではなかったため、こうした連携の場としての役割を担っていくことも今後の役割として重要と考

問 図書館運営に当たり、新たな財源を捻出でき、地域が図書館に貢献できる雑誌スポンサー制度の導入を考えたかどうか。

答 仕組みづくりやスポンサーの募集方法等を研究し、図書館運営協議会の意見も聞きながら導入について検討したい。

答 ①成人歯科健康診査については、区民の健康増進とともに医療費の適正化につながる制度として、どのような対象者にどのような項目で実施すべきか、改めて考える時期に来ている。両歯科医師会の意見も聞きながら検討していきたい。

②高齢者の摂食嚥下障害や誤嚥による肺炎防止を図るための口腔ケアの重要性は、両歯科医師会の協力もあり、これまでケアマネージャー等への研修を通じて啓発してきた。今後もこのような取組を継続するとともに、介護保険施設管理者等に対して、口腔ケアの重要性を訴えていきたい。

問 ①放課後学習クラブ事業の取組には各学校で濃淡がある。取組の弱い学校には実施を強く指導し、積極的に取り組んでいる学校にはその分予算配分するなど、濃淡に応じた指導・予算配分が必要だと思

②今年度スタートしたすみだチャレンジ教室は、大きな成果を上げていると聞く。事業を委託しているNPO法人は様々な活動を行っている全国的な団体であり、今年度の実績を踏まえ、更に連携を強化すべき。

③学校によって放課後学習の回数等が異なるのは、学習の定着状況や部活動等の状況が異なることや、定期考査前に集中的に補習を行っていることなど、学校の運営方針の違いによるものである。各学校の実情に対応した効果的な予算配分を行うとともに、それぞれが抱えている課題に即した指導も強化していきたい。

④今後とも当該NPO法人のノウハウを生かした補習授業を積極的に展開していきたい。



来年度予算編成では区民の暮らしを 応援する施策の充実を



日本共産党
かたくら 洋

問 ①来年度予算編成の考え方の中には、国民健康保険料の負担軽減などの暮らしを応援するための施策がない。国民健康保険料の負担軽減のため、国保財政に対する国の財政措置を強く求めるなど、引下げに向けた手立てを講じるべきである。また、利用実績の少ない一般減免の制度を廃止に合わせ改善すべきである。②生活保護基準が本年8月から引き下げられ、区の施策においても64事業に影響を及ぼす。現行の基準を維持するとともに、一層の充実を図るべきである。③非婚のひとり親家庭への差別解消に向け、経済的負担を軽減する施策を来年度予算の中で確実に具体化することを強く求める。④すみだ北斎美術館の建設を中止し、大学誘致についても誘致場所である学校跡地を防災広場として整備するなど、区政運営の抜本的な転換を図るよう強く求める。

答 ①毎年度多額の一般財源を投入し、特別区として一定程度の保険料抑制策も講じている。国に対しては全国市長会を通じて国保の財政基盤の拡充などについて要望している。保険料の減免実績が少ないのは納付相談の中で分割納付などを選択されているためである。引き続き制度の周知を図っていく。②国の方針として、できる限りその影響が他の事業に及ばないよう対応することとされている。

制度の趣旨や目的などを十分考慮し、各施策との整合性を図りながら、来年度予算編成の中で適切に対応する。③婚姻歴のないひとり親家庭への寡婦控除のみなし適用は、法の下の平等という観点から来年度予算の中で検討したい。④いずれも完成後には多くの経済波及効果が生まれ、最終的には区民の福祉向上につきながると考えており、引き続き積極的に推進していく。

●商店街や個店への支援などに
より地域循環型経済の構築を

問 ①高崎市の商店リニューアル助成事業は、改装費の半分を助成することで各店店の意欲を引き出し、商店街全体の活性化にも波及している。このような支援策を実施すべきと考える。②スーパーやコンビニの出店が野放しになっている。区長は住環境や近隣商店街を守るために、条例制定の具体化を急ぐべきである。③すみだ中小企業センターについて、新規創業支援に結びつく活動や施設の老朽化に伴うリニューアルが必要ではないか。

答 ①個人の資産形成につながる施策は見合わせてきたが、課題をどのようにクリアするかについて今後の研究課題としたい。②法的に適正な手続きを経て出店に至ったものは、区が独自で規制をかけることは

極めて難しい。どのような対策が可能か研究したい。③施設の老朽化が進んでいることや製造業が年々減少傾向にあることも合わせて、その機能や役割が大きな転換期を迎えている。今後のすみだ中小企業センターのあり方や機能を再検討していく必要があると考えている。

●いじめ・不登校対策の充実・強化を

問 ①スクールカウンセラーは全校に配置されたが各増配置の要望がある。区の独自財源を投入することも視野に入れ、増員と内容の充実を図るべきではないか。②現在のステップ学級はマンションの事務所スペースであることからとても狭く、十分な授業形態を確保できない状態である。このマンションの空き室の確保や近所に分室を設置するなどの対策を緊急に講じることが必要である。

答 ①今年度から東京都が全小中学校に週1日配置したが、本区では中規模以上の学校に対し区独自で週1日配置している。今後は活用方法について更に研究し、効果的な相談活動ができるように努める。②限られた施設を最大限に活用し、家庭的な温かい雰囲気を持続しつつも、学校への復帰のための学級であるという認識に立ち、通級する児童・生徒のためにできる限りの支援を行えるよう、教育内容の充実を全力を挙げる。

本区の安定的な財政運営について問う



すみだの絆
西村 孝幸

問 ①消費税増税により、その一部が本区の歳入となつて地方消費税交付金の影響額及び歳出全般に与える影響額ほどの程度になると試算しているのか。②法人住民税の一部国稅化案の実施阻止に向けた区長の決意と、実施された場合の本区への影響について伺う。③東武伊勢崎線2号踏切の立体化に係る財源の確保には、早い段階からの基金積立が必要であると考える。今後の財源対策と区長の意気込みを伺う。④公共施設白書が作成され、今後施設の大規模修繕等の財源が必要となる中で、基金積立目標額などの財政政策の変更や修正の可能性はないのか。併せて平成26年度予算編成についてどのような姿勢で臨むのか。

答 ①平成26年度は歳入面において、1.2倍程度の約7億円の増収を見込んでいます。歳出面についても約7億円の歳出増を見込んでいますが、更なる影響も考えられる。②本区では15億程度の減収が見込まれており、到底認められるものではない。議会とも力を合わせて政府に対し撤回を求めていきたい。③基金設置などの財源対策を幅広く検討していくとともに、地元住民等との対話を重ねながら、まちづくりを推進していきたい。④今後とも行財政改革の推進に努め、基金積立額の目標を少しでも早く達成できるよう努力していくとともに、安全・安心まちづくり対策、国際観光都市づく

問 ①介護保険制度の中でも重視されるようになった「介護予防」という視点から、元氣高齢者施設の機能を区内の公共施設や町会会館等に拡大していくなど、今後の高齢者施策における介護予防についての考え方を伺う。②生活保護費の伸びをどのように試算しているのか。また、区としての抑制策や年金未加入者対策をどのように構築していくのか。

答 ①規模・設備などの課題をクリアした施設については機能を拡大していくとともに、地域において介護予防に資する自主的な活動が広まり、積極的に実施される地域社会づくりを目指していく。②中長期的な抑制は難しいが、生活保護費の抑制に向け、扶助費の中で一番大きな割合を占める医療扶助を抑制する取組を開始した。また、就労支援をしっかりと行っていくことが大切であると考える。

●墨田区の総合的な交通戦略の必要性と庁内体制の確立について

問 ①成田空港、東京駅、羽田空港を結ぶ都営浅草線の新線計画は、まちのありよう

を大きく変える可能性があり、国等の動きを注視することが必要である。また、押上駅設置への積極的な働きかけを行うなど、区長の見解を伺う。②区内の様々な交通に関する課題に的確に対応するには、交通施策を総合的に検討するセッションを設置すべきではないか。また、総合的な交通戦略の必要性について区長の見解を伺う。

答 ①区は「国際観光都市すみだ」を目指し、国内外からの観光客が区内を回遊していただけるよう観光まちづくりに取り組んでいるところであり、新線の駅が東京スカイツリーへの重要な玄関口となると期待し、この計画の動向を注視していきたい。②今後の総合的な交通戦略を念頭に置いて、鉄道・バス・自転車も含む区内全体の公共交通体系を踏まえた検討の中で組織体制のあり方も検討していきたい。

問 ドッグランの整備に向け、モデルケースとして短期間の社会実験を実施してほしいが、検討状況はどうか。

答 今後、近隣住民へ説明し、設置条件や運営に関する課題の検証を行うよう進めていく。


問 教育委員会と区長部局の役割分担について、教育委員会でのような議論が行われているのか。

答 組織の見直しについて検討会を設置し、効率的・効果的な事業運営の推進という視点から検討を進めている。



録音版を発行しています

目の不自由な方に区議会の活動をお伝えするため、「区議会だより録音版」を発行しています。ご希望の方は、区議会事務局（△5608-6352）または、すみだ福祉保健センター（△5608-3711）までお問い合わせください。



区議会だより録音版

用語の解説

*【雑誌スポンサー制度】
…図書館が所有している雑誌の購入費用を民間事業者などが負担するかわりに、スポンサーとして雑誌カバーや雑誌欄に名称や広告を掲載し、雑誌を事業者などの広告媒体として活用するもの。

一般質問

消費増税に伴う
中小零細企業対策について

墨田オンプズマン
大瀬 康介

①東京スカイツリー開業前には経済効果が約800億円あるという期待を持たせたが、その後どうなったのか。②中小企業のための施設であるすみだ中小企業センターが活気のない状態であり、ニーズにそぐわない施設になっているのではないかと。③将来性のある先端企業を誘致して、企業城下町を形成させ活性化を図る必要があると感じるが、区長の考えを伺う。④消費税増税分を価格に転嫁できない中小零細企業への支援策が必要ではないか。

①具体的な経済波及効果については、今後実施予定の観光消費額実態調査を分析し、様々な施策を展開したい。

②産業構造の変化に伴い、中小企業センターに対するニーズの変化を感じている。今後、一定の方向性を出していきたい。③昨年度に策定した産業振興マスタープランを着実に具現化し、新分野との交流を促し、既存企業と共存共栄できる新たな企業を呼び込みながら新陳代謝を進めていきたい。④基本的には国政レベルでの対応が必要だと考えるが、国や都の動向を見極め対応したい。

外国人の国保加入者が本区に戻った後、再入国手続きが取られると、外国での医療費も国保で支払われる可能性がある。

治療目的での渡航の場合、本区では受診者のパスポートにより渡航先等も確認している。

災害時には適切なタイミングでの避難勧告を

みんなの党
井上 ノエミ

荒川が洪水を起こすのは3日間の降雨量が548ミリで、200年に1回程度と予測されている。ところが先月大島を襲った台風26号では、24時間の降雨量が824ミリで観測史上最高記録である。災害は昼間に起こるとは限らず、避難勧告を出すタイミングが遅れれば、住民が避難する時間がなくなり、被害が大きくなる。区は荒川の洪水の危険がある場合にどのタイミングで避難勧告を出すのか。水が来るまでに、住民全員の避難ができる十分な時間があるのかを伺う。

荒川は国の洪水予報河川に指定されている。地域防災計画では原則として、気象庁及び国土交通省からは注意警報が発表されたときには避難準備情報を、はん濫警戒情報が発表されたときには避難勧告を出している。

避難準備情報の段階から広報を行うことにより、区民の方々に万一の事態への備えが促されることになり、避難のための一定の時間は確保できるものと考えている。両国駅広小路の活用に関して、区としてどのように考えているか。

観光回遊性向上のための各種事業等への協力や連携を呼びかけていきたい。

国技館の前の歩道に力士の手形をつけたらどうか。日本相撲協会とも相談しながら検討したい。

乳幼児の防災対策について

自由民主党
中沢 えみり

①幼稚園や保育園の場合、災害時には、どうしても近隣の方々の助けが必要となる。区立学校を拠点として現在行われている防災拠点会議では、近隣の連携体制等の中に保育所や幼稚園に関する内容は含まれているのか。その現状を伺う。

子どもたちを守るには、心身ともに職員の安全・安心の確保が必要である。③区の防災計画における要援護者災害対策支援の中に、乳幼児の災害支援を今一度重要課題として取り上げていただきたい。

①乳幼児を含めた要援護者対策について、避難所運営マニュアルに基づき様々な検討している。地域の連携体制がより一層強化されるよう、今後も拠点会議で議論を深めていきたい。②職員の安全確保に十分注意するほか、心理相談員を活用した心理的ケアを図る等、状況に応じた対応をとる。③災害時要援護者の安全確保は極めて重要である。特に乳幼児対策は様々な視点からの対応が必要であり、防災関係機関や地域との連携などを含めた全庁的取組として適切に対処していきたい。児童虐待防止に向けた今後の区の対応は。

早期発見・早期対応が重要であり、これまで以上に防止に向けて取り組んでいく。国際食育フェスティバルを開催してはどうか。

本区で開催予定の食育推進全国大会をフェスティバルに昇格させたい。

中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議

去る11月23日、中国政府は、「東シナ海防空識別圏」を設定し、当該区域を飛行する航空機に対して中国国防部の定める規則を適用するとともに、これに従わない場合には中国軍による「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。

中国側のこうした措置は、東シナ海周辺における現状を一方的に変更にし、事態をエスカレートさせ、現場海空域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。今回の中国側の措置は、公海上空を飛行する民間航空機を含む全ての航空機に対して、一方的に軍の定められた手続に従うことを強制的に義務付け、これに従わない場合、軍による対応措置を講じるとしたことは国際法上の一般原則である。公海上空における飛行の自由の原則を不当に侵害するものである。



意見書 (要旨)

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するために、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があります。

このところ、国や全国知事会では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されています。墨田区には、首都直下地震

決算特別委員会のもよう

10月17日から11月7日まで延べ8日間にわたり、平成24年度墨田区一般会計、同国民健康保険特別会計、同介護保険特別会計、同後期高齢者医療特別会計の各歳入歳出決算を審査しました。

(一般会計の内訳)

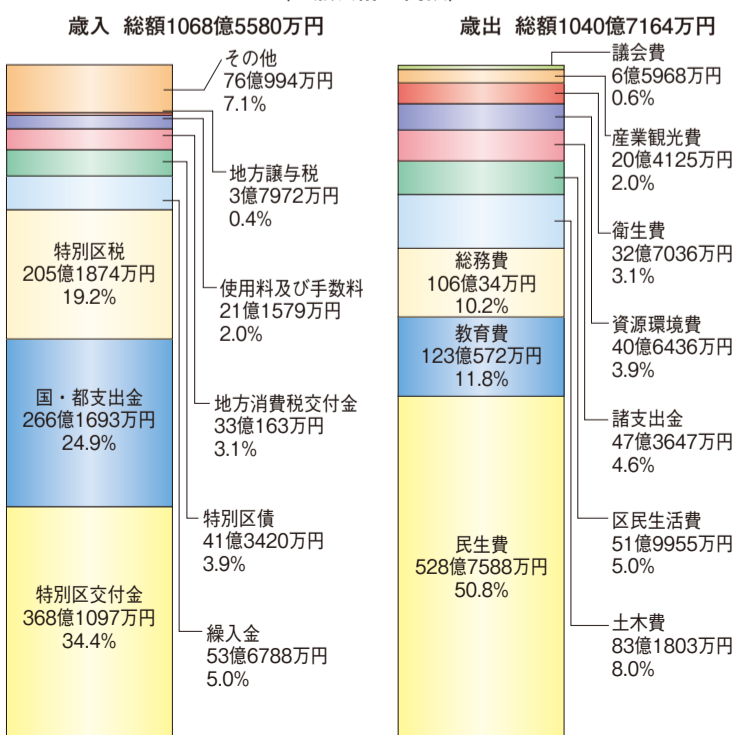


Table with 4 columns: Date, Meeting Name, and Agenda Items. It lists the schedule for the 15-session council period, including sessions on November 26, 27, and 10th, and December 2, 3, 4, 5, 9, and 10th.